

## UNCTAD 世界投資レポート 2009 報告書 「農業分野の多国籍企業と経済開発」

報告者：国連貿易開発会議 投資企業部投資分析課長 藤田 正孝 氏  
コメンテータ：大阪大学大学院国際公共政策研究科教授 高阪 章 氏

最初に、国連貿易開発会議（UNCTAD）投資・企業部投資分析課長の藤田正孝氏から、報告書の概要説明があり、引き続き大阪大学大学院国際公共政策研究科の高阪章教授からコメントをいただいた。以下は、報告の概要をとりまとめたものである。

### ◆第一部「直接投資の傾向、政策、及び見通し」

世界的な金融・経済危機、とりわけ 2008 年秋のリーマン・ショック以来、先進国向け M&A を中心に直接投資（FDI）が大きく落ち込むなど、世界の直接投資が激減した。（2007 年のピーク時 1.9 兆ドル→2008 年 1.7 兆ドルに）。近年急拡大していた政府系ファンド（SWF）による投資も 2009 年に入り急減している。2008 年に減少したのは先進国だけであり途上国では増加していたが、2009 年第 1 四半期には途上国・移行国でも減少した。

世界の FDI の今後の見通しについては、2009 年が 1.2 兆ドル、2010 年には好転し、2011 年には 2008 年と同規模程度に戻るとというのが、われわれの見方である。

### ◆第二部「多国籍企業と農業生産と開発」

2007 年から食糧価格高騰を背景として始まった世界の食糧危機により、中南米やアフリカで暴動が発生、多数の死傷者が出た。そこで UNCTAD は、最早この問題は FAO（国連食糧農業機関）だけの課題ではないとの認識をもち、2009 年度のテーマとして FDI の観点から「農業生産」を取り上げることにした。

本報告の要点は以下の 4 点である。①外国企業による途上国農業への参入は、途上国の生産性向上と経済開発一端を担う。しかし、②外国企業による途上国農業への参入の規模は相対的に小さい。また、他の投資分野に比べ農業生産は途上国企業の参入が比較的大きい分野である。③多国籍企業による途上国農業への参入は、途上国に好影響と悪影響をもたらす。④受入れ側の途上国にとっては、どういう形で多国籍企業を自国に取り込んでいくのかということが課題であり、開発への貢献を促すための一貫した政策的対応が必要となる。

農業（Agriculture-based）および食品加工業（Food & beverages）への世界の FDI は近年、増加を続けている。とりわけ、食品加工業の伸びが顕著である。

農業を担う多国籍企業の約半数は途上国企業であるが、食品加工業への投資は先進国企業が中心である。また、多国籍企業の農業への参入形態は、多くの場合、土地所有に関する各国規制への対応が必要な FDI ではない農地リースなどの契約農業形態であり、それは

アフリカ、アジア、ラテンアメリカの 110 カ国以上に広がっている。

受入れ側の途上国にとって、多国籍企業の農業生産への参入は、技術等を提供してくれるという恩恵をもたらす。しかしながら、途上国政府は、多国籍企業の参入が環境・政治・社会に及ぼす影響を念頭に置いておく必要がある。それは、多国籍企業の参入が、食糧安全保障に必要な 4 つの要素、すなわち①Availability（国内生産、輸入、食糧備蓄、食糧援助など）②Access（家計所得、市場インフラ、食糧供給システムなど）③Stability of supply（安定供給）、④Food utilization（いかに食糧を効率的かつ安全に利用するのか）に関わってくるからである。

## ○高阪教授コメント

UNCTAD の「世界投資報告(WIR)」は最初の刊行から 20 年経つが、これだけ部門別・国別に FDI のフローとストックのデータを詳細に集めたものは他になく、誠に有用な資料である。

本年の特集である農業生産部門への多国籍企業の参入に関して若干コメントしたい。

1957 年以來の一次産品、すなわち商品価格の推移を米国の消費者物価指数（CPI）との相対比較でみると、1974 年を例外として、食糧、その他の農産品、金属のいずれも、CPI 比で長期的に低下傾向にある。ただし、金属は 2000 年頃から上昇を始めている。また、商品価格指数変化率の世界の GDP 成長率との相関をみると、景気循環に最も密接な相関関係があるのは金属であり、食糧、その他農産品は景気循環とさほど密接な動きがない。

しかし、最近の商品価格指数動向は、これまでの長期的な動向とはかなり異なる動きを示している。エネルギー価格は大きく動いており、金属も同様である。食糧も、エネルギー価格高騰の影響で、かなり鈍い動きではあるものの同様の動きを示している。

農業部門への多国籍企業の進出は、このような背景のもとで、食糧安全保障を動機として展開しているものと考えられる。もともと、多国籍企業の途上国への進出が今後も続くかどうかは疑問である。これまで食糧価格は長期的には下落してきたのであり、2005 年頃からの食糧価格上昇をみて食糧危機懸念が大きくなったものの、このような価格上昇が持続的なものかどうかはよくわからない。確かに、人口規模の大きい新興国の経済成長が今後、食糧需要を拡大することは間違いないが、石油や金属価格の上昇は循環的な要素が強く、食料価格はそれに引きずられた面があるからだ。

もう一つの疑問は、多国籍企業による途上国農業分野への参入が本当に途上国経済開発の打開策となるのかどうかという点である。低所得国では経済活動に占める農業の役割が大きく、雇用の 7～8 割、付加価値の 7～8 割を農業部門が生み出していることも珍しくない。従って農業分野が成長すれば途上国の経済開発に大きなインパクトがあることは確かである。しかし、農業部門成長による経済開発は昔からの課題だが実現できないで来た。多国籍企業は受入国のために農業生産を行うとは限らず、その活動は受入国の求める農業開発とはずれることがある。かつてのプランテーションなどを通じた農業開発は、雇用吸

収力が小さく、受入国の他部門への波及効果も小さかった。

さらに、多国籍企業の参入により、場合によっては受入れ途上国では農地改革が必要になるかもしれない。しかし、零細な農民にとって土地は自らの生活基盤に他ならないため、途上国の社会安全ネットの基盤である土地の所有関係を改革していくことには抵抗が予想され、その実行は非常に難しい。一方、契約農業は所有関係に手をつけずに進めるやり方であるが、その際、農民に十分な情報提供をしていくためのキャパシティが途上国に備わっているかどうかともいささか疑問である。

(文責：事務局)